

業種別業界景気動向調査結果

令和7年度 第1四半期(令和7年4月～6月期)調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和7年6月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 115者(回答率83%)

業種別内訳	製造業	23者	建設業	22者
	卸売業	13者	小売業	26者
	サービス業	26者	その他	5者
規模別内訳	大企業	5者	中小企業	105者
	業界団体	5団体		

* 期間表記について

「今期」：令和7年4月～6月

「前年同期」：令和6年4月～6月

「前期」：令和7年1月～3月

「来期」：令和7年7月～9月

* D I 値 (景気動向指数) について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

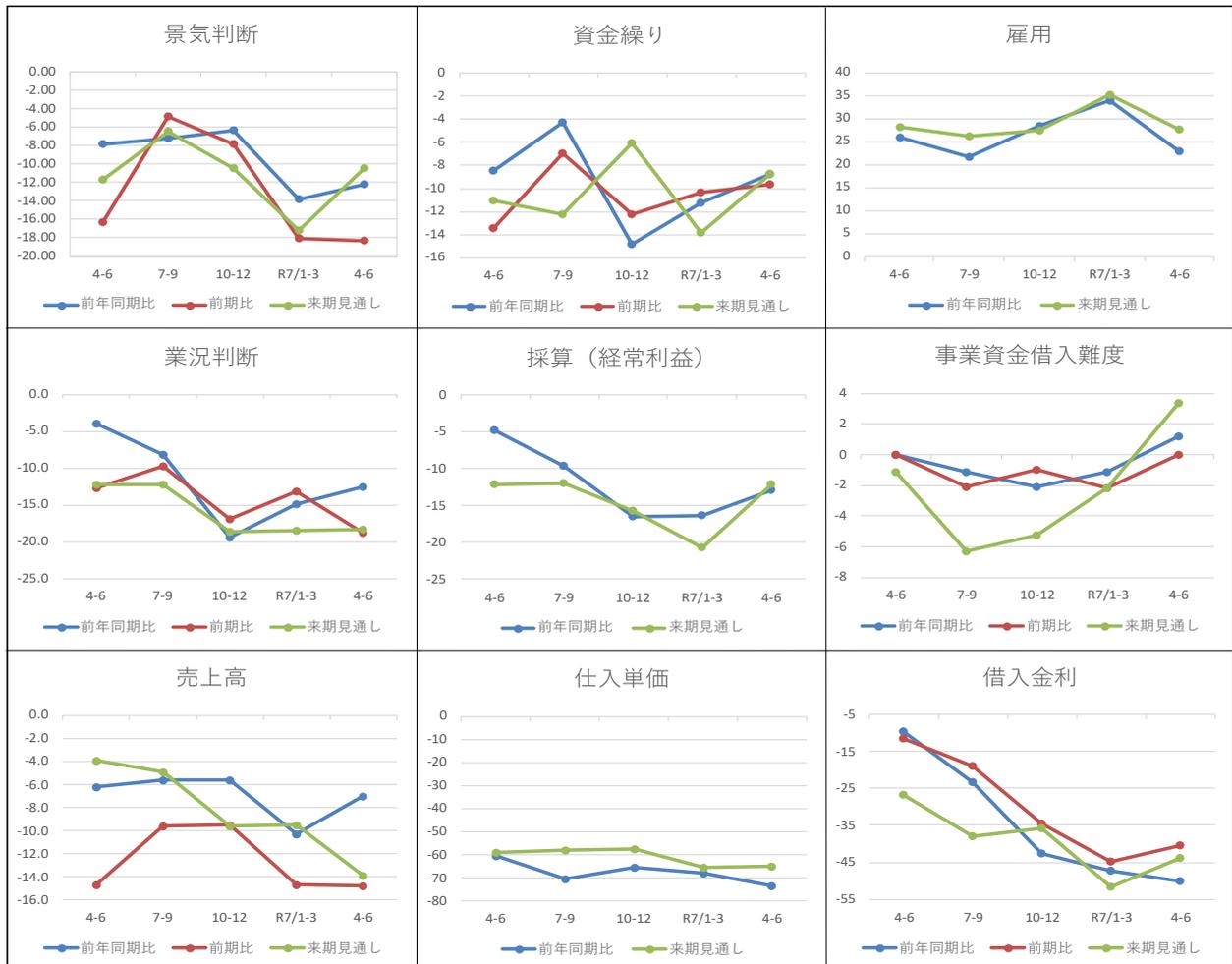
I. 定例調査

1. 全体概況＜今期（令和7年4月～6月）の全業種の概要＞

景気判断DIは、一部で改善を見せる

前年同期比、来期見通しは改善、一方で前期比では横ばい。個別には、資金繰り、採算、事業資金借入難易度、借入金利と複数の指標で前回調査を上回る結果となった。米国関税問題の直接・間接的な影響を懸念する声も寄せられる中で、現時点では全体として影響が顕在化しているとは言い切れない状況となった。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 12.2	マイナス幅縮小	↓	▲ 18.3	マイナス幅拡大	↑	▲ 10.4	マイナス幅縮小
業況判断	↑	▲ 12.5	マイナス幅縮小	↓	▲ 18.8	マイナス幅拡大	↑	▲ 18.3	マイナス幅縮小
売上高	↑	▲ 7.0	マイナス幅縮小	↓	▲ 14.8	マイナス幅拡大	↓	▲ 13.9	マイナス幅拡大
資金繰り	↑	▲ 8.7	マイナス幅縮小	↑	▲ 9.6	マイナス幅縮小	↑	▲ 8.7	マイナス幅縮小
採算〔経常利益〕	↑	▲ 13.0	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 12.2	マイナス幅縮小
仕入単価	↓	▲ 73.4	マイナス幅拡大	-	-	-	↑	▲ 64.8	マイナス幅縮小
雇用	↓	22.9	プラス幅縮小	-	-	-	↓	27.6	プラス幅縮小
事業資金借入難易度	↑	1.2	プラス値に転じる	↑	0.0	プラス値に転じる	↑	3.4	プラス値に転じる
借入金利	↓	▲ 50.0	マイナス幅拡大	↑	▲ 40.5	マイナス幅縮小	↑	▲ 44.0	マイナス幅縮小



当所管内業種別景況天気図（令和7年4月～6月期）

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R7 4月～6月期		R7 7月 ～ 9月 期	R7 4月～6月期										
	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し									
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

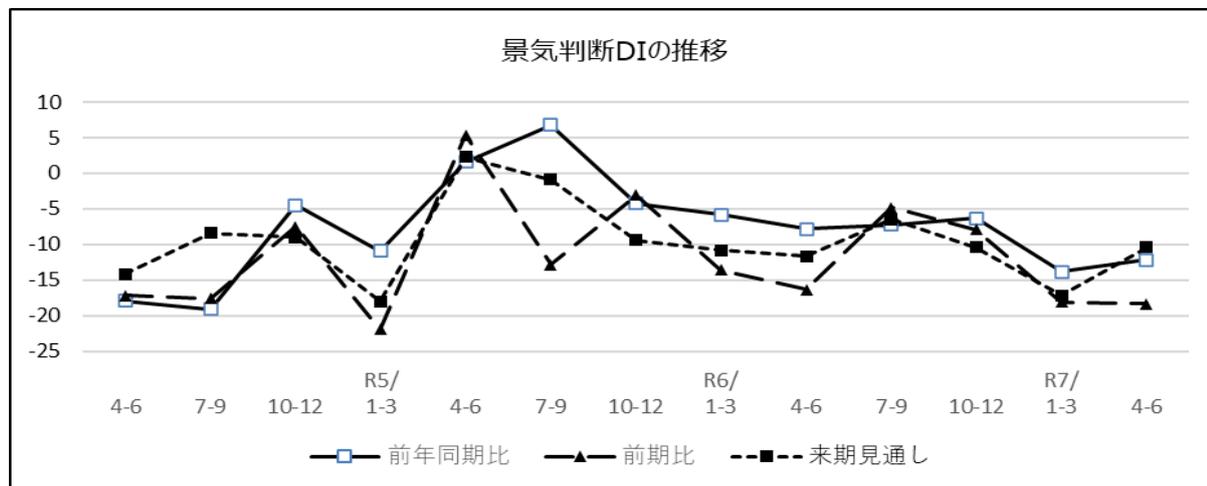
凡 例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

2. 各指標等

(1) 景気判断

景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

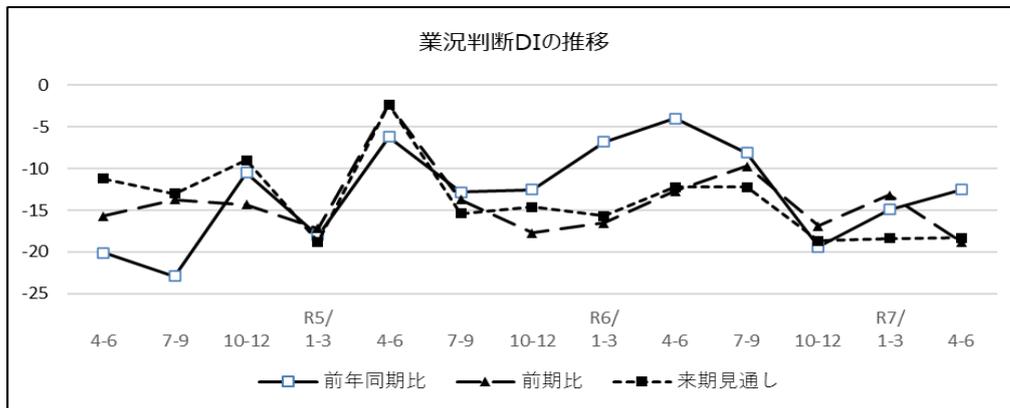
前年同期比：DIは▲12.2ポイント。前回調査（▲13.8）から1.6ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲18.3ポイント。前回調査（▲18.1）から0.2ポイントマイナス幅が拡大した。
 来期（先行：DIは▲10.4ポイント。前回調査（▲17.2）から6.8ポイントマイナス幅が縮小した。）見通し



		4-6	7-9	10-12	R5/1-3	4-6	7-9	10-12	R6/1-3	4-6	7-9	10-12	R7/1-3	4-6
全業種	前年同期比	▲17.9	↓ ▲19.1	↑ ▲4.5	↓ ▲10.9	↑ 1.6	↑ 6.8	↓ ▲4.2	↓ ▲5.8	↓ ▲7.8	↑ ▲7.2	↑ ▲6.3	↓ ▲13.8	↑ ▲12.2
	前期比	▲17.2	↓ ▲17.6	↑ ▲7.5	↓ ▲21.9	↑ 5.4	↓ ▲12.8	↑ ▲3.1	↓ ▲13.6	↓ ▲16.3	↑ ▲4.8	↓ ▲7.9	↓ ▲18.1	↓ ▲18.3
	来期見通し	▲14.2	↑ ▲8.4	↓ ▲9.0	↓ ▲18.0	↑ 2.3	↓ ▲0.9	↓ ▲9.4	↓ ▲10.8	↓ ▲11.7	↑ ▲6.5	↓ ▲10.4	↓ ▲17.2	↑ ▲10.4
製造業	前年同期比	▲15.4	↓ ▲28.0	↑ ▲3.8	↓ ▲16.7	↑ 11.5	↓ 0.0	↓ ▲16.7	↑ ▲5.9	↑ ▲4.0	↓ ▲26.1	↑ ▲8.3	↑ ▲4.3	↓ ▲13.0
	前期比	▲26.9	↑ ▲20.0	↑ ▲7.7	↓ ▲29.2	↑ ▲7.7	↓ ▲12.0	↑ 5.6	↓ ▲17.6	↑ ▲12.0	↑ ▲8.7	↑ 0.0	↓ ▲4.3	↓ ▲21.7
	来期見通し	▲15.4	↓ ▲16.0	↓ ▲19.2	↓ ▲20.8	↑ 0.0	↓ ▲12.0	↑ 0.0	↓ ▲4.0	↓ ▲21.7	↑ ▲12.5	↑ ▲4.3	↓ ▲13.0	
建設業	前年同期比	▲42.9	↓ ▲50.0	↑ ▲20.0	↓ ▲23.8	↑ ▲20.0	↑ ▲15.4	↑ ▲11.8	↓ ▲28.6	↑ ▲20.0	↑ ▲12.0	↑ 8.3	↓ ▲28.6	↓ ▲31.8
	前期比	▲28.6	↓ ▲35.0	↑ ▲15.0	↓ ▲23.8	↑ ▲5.0	↓ ▲46.2	↑ 5.9	↓ ▲21.4	↓ ▲40.0	↑ ▲4.0	↑ 4.2	↓ ▲42.9	↑ ▲40.9
	来期見通し	▲42.9	↑ ▲15.0	↓ ▲30.0	↓ ▲33.3	↑ ▲15.0	↑ ▲7.7	↓ ▲17.6	↓ ▲21.4	↓ ▲30.0	↑ ▲12.0	↓ ▲12.5	↓ ▲33.3	↑ ▲22.7
卸売業	前年同期比	0.0	↓ ▲23.1	↑ 0.0	↓ ▲16.7	↓ ▲27.3	↓ ▲18.2	↓ ▲12.5	↑ 0.0	↑ 14.3	↓ ▲7.1	↓ ▲33.3	↑ ▲16.7	↓ ▲23.1
	前期比	▲7.1	↓ ▲15.4	↓ ▲23.1	↓ ▲25.0	↑ 36.4	↓ ▲9.1	↓ ▲25.0	↑ ▲10.0	↑ ▲7.1	↓ ▲14.3	↓ ▲16.7	→ ▲16.7	↓ ▲23.1
	来期見通し	▲7.1	↓ ▲23.1	↑ 7.7	↓ ▲16.7	↑ 9.1	↓ ▲9.1	↓ ▲25.0	↑ 10.0	↓ ▲14.3	↓ ▲23.1	↓ ▲33.3	↓ ▲41.7	↑ ▲38.5
小売業	前年同期比	▲22.2	↑ ▲5.4	↑ 2.7	↓ 0.0	→ 0.0	↑ 12.9	↓ ▲21.7	↑ ▲4.0	↓ ▲25.0	↑ 0.0	↓ ▲22.6	↑ ▲17.9	↓ ▲23.1
	前期比	▲22.2	↑ ▲8.1	→ ▲8.1	↑ ▲2.8	↓ ▲8.8	↓ ▲12.9	↓ ▲13.0	↑ ▲12.0	↓ ▲15.6	↑ 0.0	↓ ▲32.3	↑ ▲10.7	↓ ▲15.4
	来期見通し	▲13.9	↑ ▲5.4	↓ ▲8.1	↓ ▲16.7	↑ ▲5.9	↑ 3.2	↓ ▲4.3	↓ ▲12.0	↓ ▲18.8	↑ 0.0	↓ ▲12.9	↑ ▲10.7	↑ ▲3.8
サービス業	前年同期比	▲14.8	↑ 0.0	↓ ▲7.7	→ ▲7.7	↑ 25.9	↑ 21.4	↑ 23.8	↓ ▲3.6	↑ 0.0	↑ 10.3	↓ 6.7	↓ ▲11.1	↑ 19.2
	前期比	▲7.4	↓ ▲19.2	↑ 7.7	↓ ▲38.5	↑ 37.0	↓ 3.6	↓ 0.0	↓ ▲14.3	↓ ▲15.6	↑ 0.0	→ 0.0	↓ ▲25.9	↑ 0.0
	来期見通し	0.0	↑ 3.8	↑ 7.7	↓ 0.0	↑ 22.2	↓ 14.3	↓ ▲14.3	→ ▲14.3	↑ ▲6.5	↑ 10.3	↓ 0.0	↓ ▲18.5	↑ 3.8
その他の業	前年同期比	10.0	↓ ▲30.0	↑ 0.0	↓ ▲11.1	↑ ▲9.1	↑ 22.2	→ 22.2	↓ 20.0	↓ 16.7	↓ ▲33.3	↑ 20.0	→ 20.0	↓ 0.0
	前期比	10.0	↓ ▲10.0	↑ ▲9.1	↓ ▲22.2	↑ ▲9.1	↓ ▲22.2	↑ 0.0	→ 0.0	↑ 16.7	↓ ▲16.7	↑ 20.0	→ 20.0	↓ 0.0
	来期見通し	0.0	→ 0.0	↓ ▲9.1	↓ ▲33.3	↑ 9.1	↓ ▲11.1	↑ 0.0	↓ ▲40.0	↑ 33.3	↓ 0.0	↑ 20.0	→ 20.0	→ 20.0

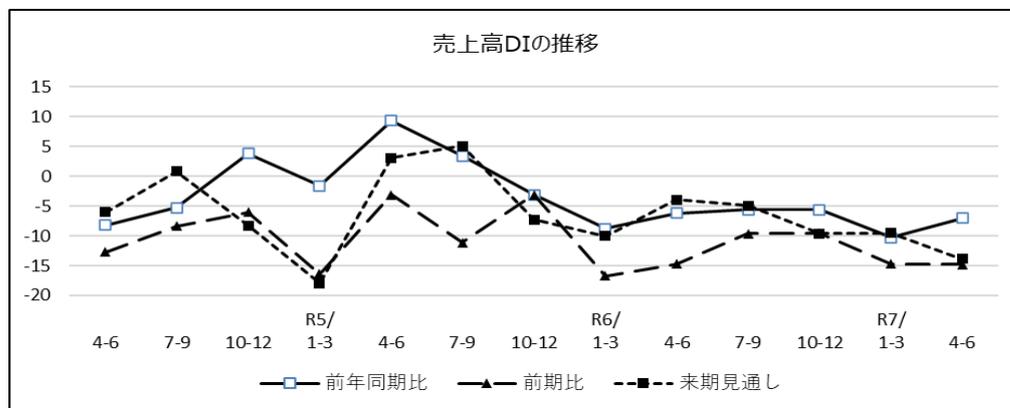
(2) 業況判断 **業況判断DI (「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数)**

前年同期比：DIは▲12.5ポイント。前回調査 (▲14.9) から2.4ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲18.8ポイント。前回調査 (▲13.2) から5.6ポイントマイナス幅が拡大した。
 来期 (先行：DIは▲18.3ポイント。前回調査 (▲18.4) から0.1ポイントマイナス幅が縮小した。
 き)見通し



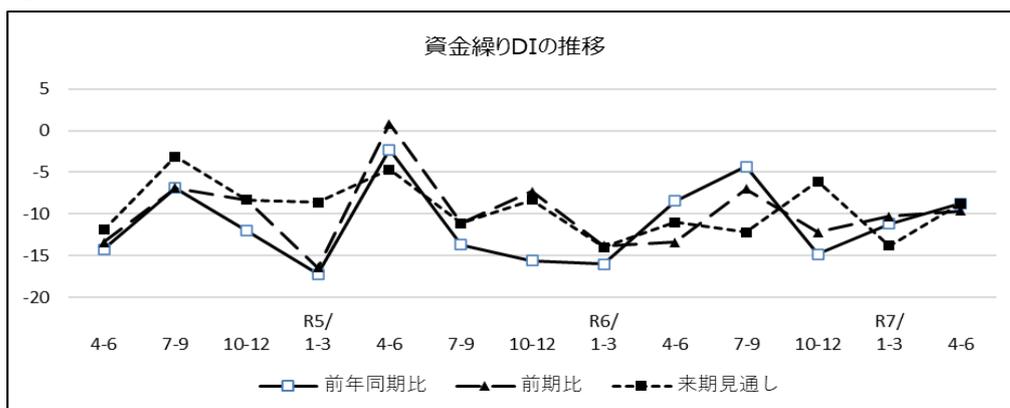
(3) 売上高 [受注額] **売上高DI (「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数)**

前年同期比：DIは▲7.0ポイント。前回調査 (▲10.3) から3.3ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲14.8ポイント。前回調査 (▲14.7) から0.1ポイントマイナス幅が拡大した。
 来期 (先行：DIは▲13.9ポイント。前回調査 (▲9.5) から4.4ポイントマイナス幅が拡大した。
 き)見通し



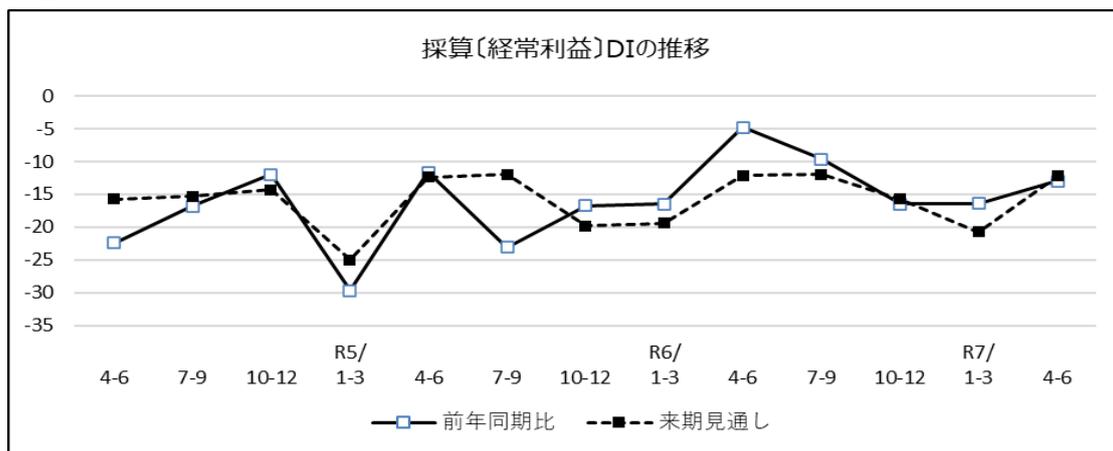
(4) 資金繰り **資金繰りDI (「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数)**

前年同期比：DIは▲8.7ポイント。前回調査 (▲11.2) から2.5ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲9.6ポイント。前回調査 (▲10.3) から0.7ポイントマイナス幅が縮小した。
 来期 (先行：DIは▲8.7ポイント。前回調査 (▲13.8) から5.1ポイントマイナス幅が縮小した。
 き)見通し



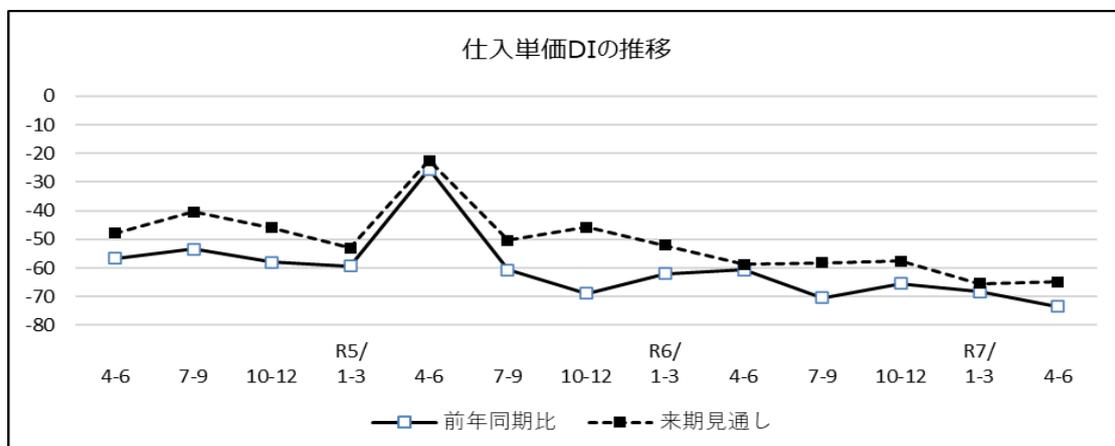
(5) 採算〔経常利益〕 **採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）**

前年同期比：DIは▲13.0ポイント。前回調査（▲16.4）から3.4ポイントマイナス幅が縮小した。
 来期（先行：DIは▲12.2ポイント。前回調査（▲20.7）から8.5ポイントマイナス幅が縮小した。
 き）見通し



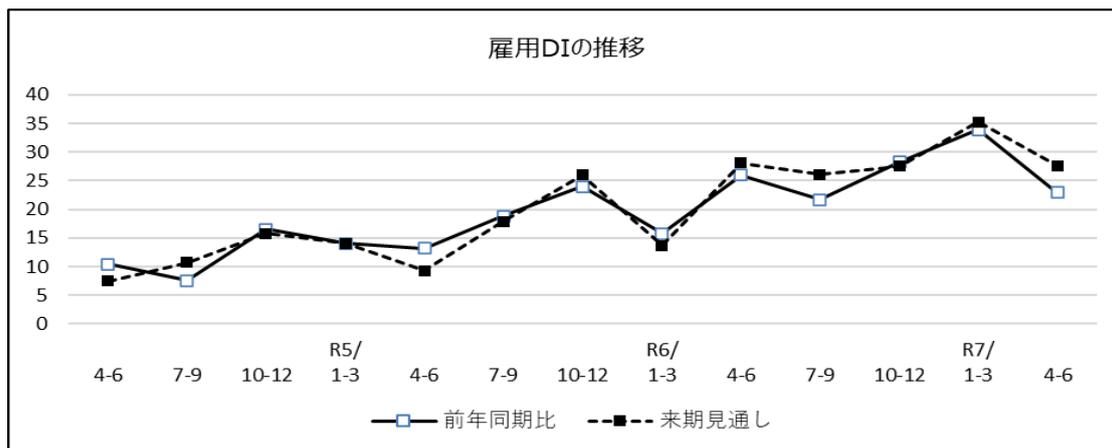
(6) 仕入単価 **仕入単価DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）**

前年同期比：DIは▲73.4ポイント。前回調査（▲68.2）から5.2ポイントマイナス幅が拡大した。
 来期（先行：DIは▲64.8ポイント。前回調査（▲65.4）から0.6ポイントマイナス幅が縮小した。
 き）見通し



(7) 雇用 **雇用DI（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）**

前年同期比：DIは22.9ポイント。前回調査（33.9）から11.0ポイントプラス幅が縮小した。
 来期（先行：DIは27.6ポイント。前回調査（35.2）から7.6ポイントプラス幅が縮小した。
 き）見通し

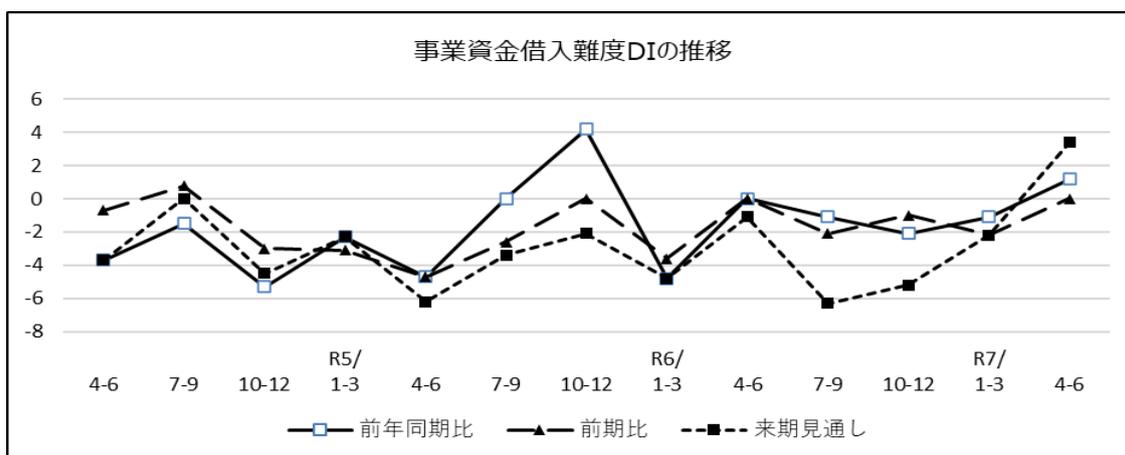


(8) 事業資金借入難度 事業資金借入難度DI（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期比：DIは1.2ポイント。前回調査（▲1.1）から2.3ポイント改善しプラス値に転じた。

前期比：DIは0.0ポイント。前回調査（▲2.2）から2.2ポイント改善しプラス値に転じた。

来期（先行：DIは3.4ポイント。前回調査（▲2.2）から5.6ポイント改善しプラス値に転じた。
き）見通し

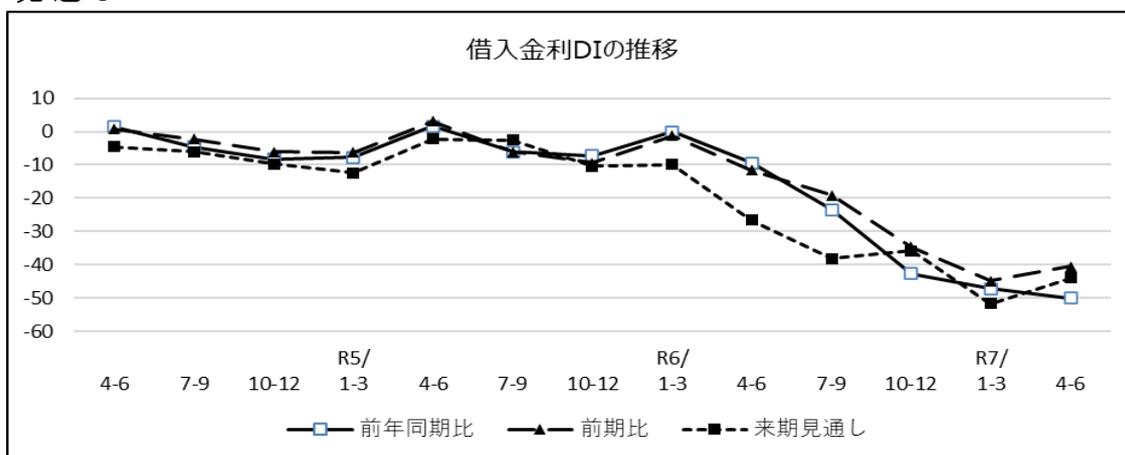


(9) 借入金利 借入金利DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲50.0ポイント。前回調査（▲47.2）から2.8ポイントマイナス幅が拡大した。

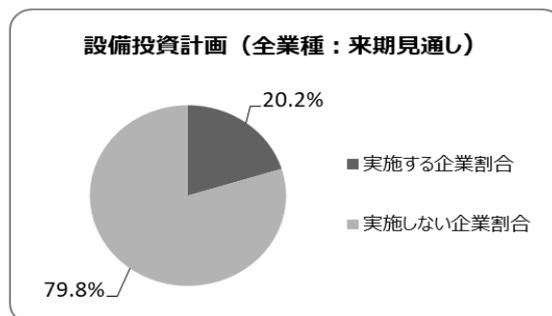
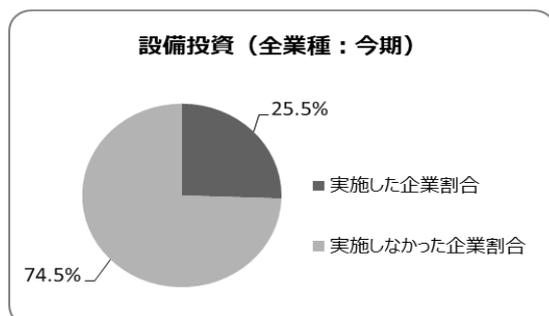
前期比：DIは▲40.5ポイント。前回調査（▲44.9）から4.4ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行：DIは▲44.0ポイント。前回調査（▲51.7）から7.7ポイントマイナス幅が縮小した。
き）見通し



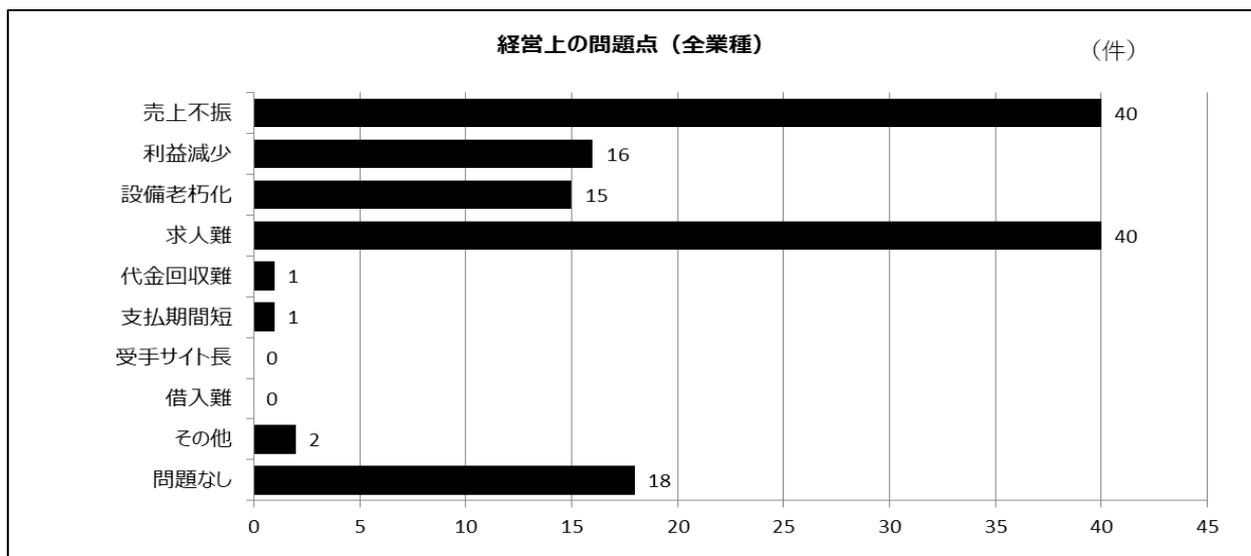
(10) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は25.5%となり、前回調査（23.5%）より2.0%増加した。来期設備投資を計画している企業は20.2%となり、前回調査（20.3%）より0.1%減少した。



(11) 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上不振」と「求人難」が40件と最も多く挙げられている。次いで、「利益減少」が16件となっている。



(12) 産業別の主な動き

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9~1.1	1.0~-1.0	-1.1~-9.9	-10.0以上
	改善				悪化

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↗	→	↓	→	↑	↘	↓

- ・ 物価高による高価格帯製品の売れ行き低下懸念、コメ価格高騰に伴う代替品として冷食需要期待（食料品製造業）
- ・ トランプ関税の影響や更なる原材料価格や労務費等のコスト増により、先行き不透明感が非常に高まっており、設備投資や賃上げも慎重にならざるを得ない状況が当面続く見通しである。（生産用機械器具製造業）
- ・ 原材料・発送費のコスト増に伴い、商品価格を随時見直してる。また外国からの観光客の増加に伴い、体験講座の依頼が増え、対応コストがかかるので体験価格なども見直している。（食器・家具製造業）
- ・ インバウンド客の構成比が高く、トランプ関税により世界が景気後退すれば客数減少、単価ダウンにつながる。また、国内人口高齢化に伴う労働力不足状態であるにもかかわらず、パート社員の社会保険制度や在職老齢年金カットによる働き抑えの環境から人手不足が解消しない。この自由経済をゆるがす国難のタイミングで 票集めの消費税減税議論などせずに、与野党協力して好循環を生み出すサイクルを検討してもらいたい。（食料品製造業）
- ・ トランプ関税が海運業界に影響を及ぼせば当該影響が波及してくるが、今のところどのようになるか分からない。（輸送用機械器具製造業）
- ・ 金利の上昇による経営の圧迫（家具装備品製造業）
- ・ 為替の変動による売上への影響（生産性機械器具製造業）

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↘	↘	↗	↑	↘	→	↑	↓

- ・ 国際経済を不安定にしており、日本の経済への影響が心配される。（土木工事業）
- ・ トランプ関税問題の直接的な弊社への影響は少ないが、間接的に受注環境の悪化や人出不足による売上減少、経費増大という負のスパイラルに陥る可能性が大きい。経営改善策としては、自治体や同業他社との協業により、まずは人材を確保（県移住支援制度や地元学校との連携等）すると共に、現業の延長線上にある高付加価値分野への転換を図り、受注量の拡大に努め増収増益を基調とする企業に変貌したい。（設備工事業）

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↓	↘	↓	↗	↑	↓	↘

- ・ 物価高により消費が冷え込んでいる。（家具・建具・什器等卸売業）

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↗	↗	↘	↑	↗	↗	↗	↗

- ・ 販売商品の大半が金製品であるため、金地金がコロナ以前に比べて倍以上に高騰、また為替での円安がさらに上昇圧力になっている。原材料費が4, 5年で倍以上になっている業界にとっては打つ手なしの状態。（宝飾品・時計小売業）
- ・ 人材確保が年々難しくなっている。特に新卒はとれていない。景気はもとより、小売業への人材不足が顕著である。（織物衣服・身の回り品小売業）
- ・ 高松駅周辺は再開発、イベント等でにぎわっているが、全体的には内閣府景気ウォッチャー調査で2024年2月以降現状判断DIが50%割れが続いている。早急な景気刺激策を希望する。（飲食料品小売業）
- ・ パナソニック1万人雇用削減、シャープはメインの液晶工場売却など業界は疲弊。併せて町の電気屋さんも後継者問題で毎年500店減少状態。トピック的な商品もなく、国の補助もあるのはあるが申請が難しいなど手が付かず。家電は100%普及の飽和状態。ただこれからLEDとエアコンの27年度問題が出てくるので期待はしている。蛍光灯・電球は27年10月で製造終了してLEDに移行、エアコンは高省エネモデルでないと販売が出来なくなるので価格が高くなる想定。（電気器具小売業）
- ・ いろんなコストが増えているがなかなか価格転嫁が出来ない。例えば冷蔵庫で冷やした商品の場合商品代金に冷やし代をプラスするとか。（飲食料品小売業）
- ・ 仕入れるお酒の価格が高くなった。物価高騰の為やむを得ないが、高くなると如実に売れなくなる現状が厳しい。売れるお酒の価格帯が下がり、それに見合うお酒がどんどん少なくなっている。（飲食料品小売業）
- ・ 単価上昇に伴う客数の減少（織物衣服・身の回り品小売業）

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↗	↗

- ・ 国内外の観光需要が増加し続けていることが業績持ち直しに貢献している（接客サービス業）
- ・ 数年前と比べて、物の価格が大幅に上がっている。取引先との売上単価が少し上がったくらいでは利益を確保する余裕がない。（道路貨物運送業）
- ・ 地方のため受注の総数が増えることがなく、ほぼ頭打ちでむしろ減っていく傾向にある。そういう状況のため単価が上げられず厳しい状態が続いている。（映像音声文字制作業）

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	→	→	↓	↓	→	↑	→	↓

II. 付帯調査

1. 米国関税措置について

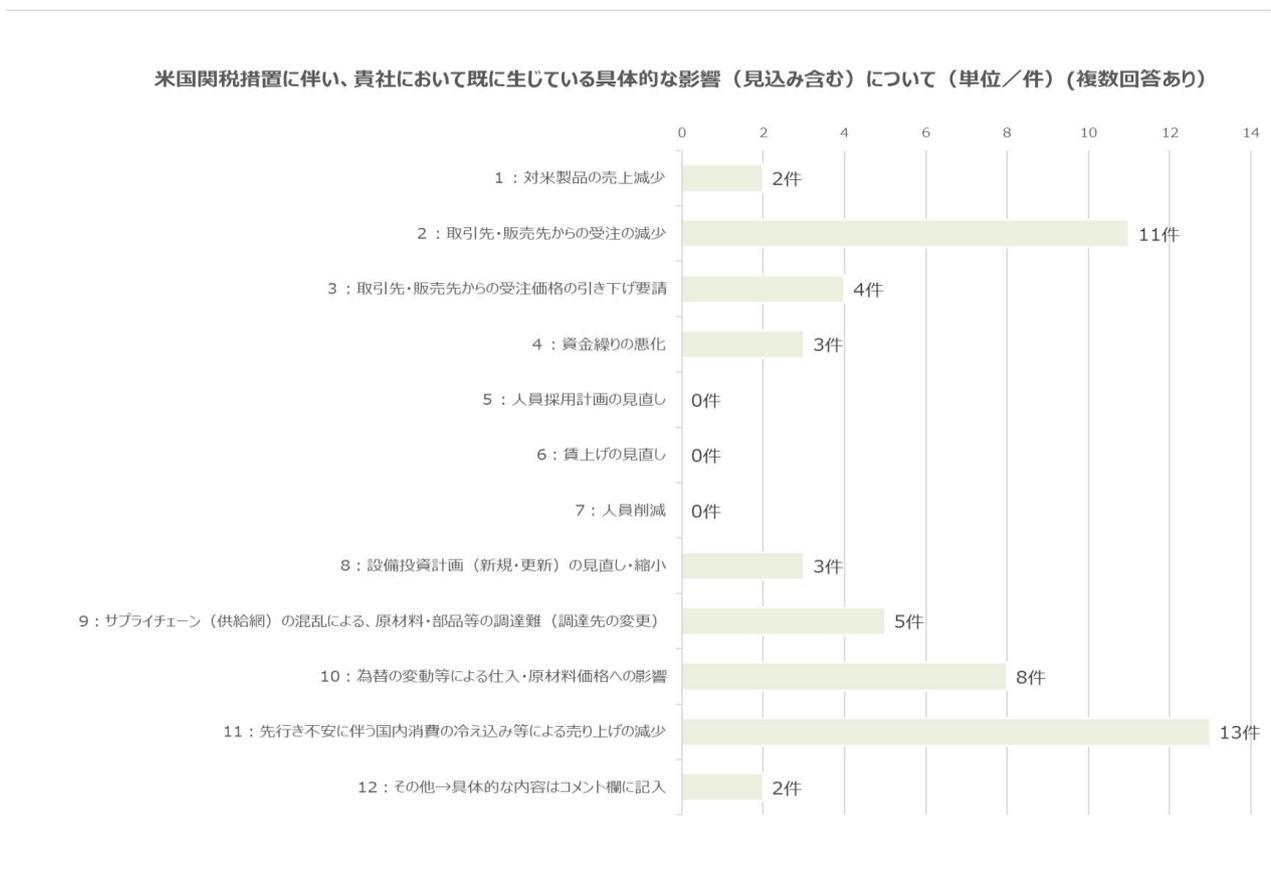
(1) 今般の米国関税措置による影響について

「現時点で影響がある」は2.8%、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」は18.9%となり、米国関税措置の影響がある（見込み含む）企業は21.7%となった。また、「分からない」との回答が45.3%と、米国関税措置の全容が分からず、今後どのような影響を受けるか見通せない企業の割合が高くなっている。



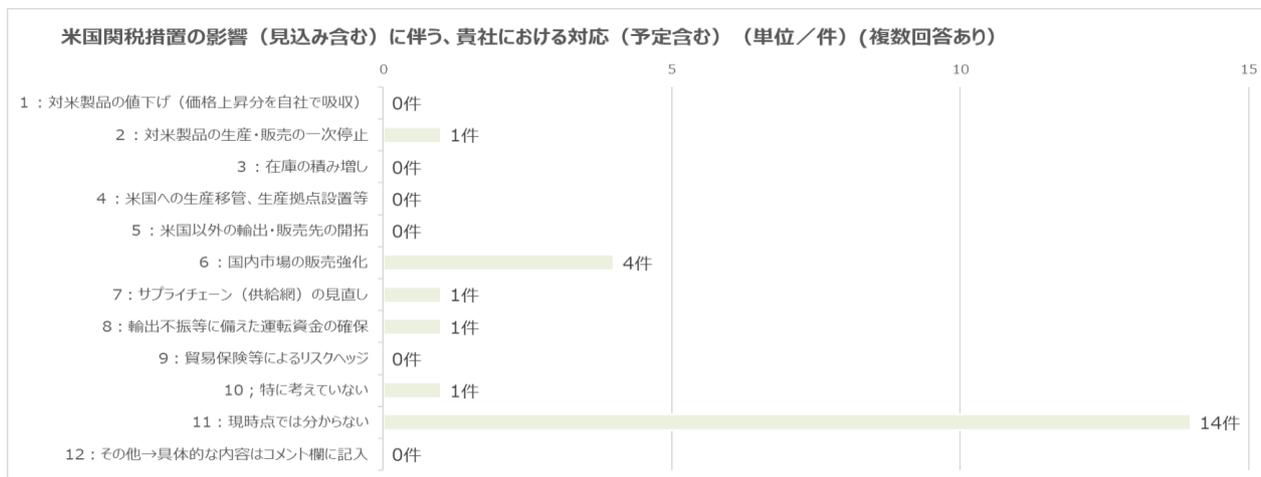
(2) 米国関税措置に伴い、貴社において既に生じている具体的な影響（見込み含む）について（複数回答あり）

「取引先・販売先からの受注の減少」（21.6%）、「先行き不安に伴う国内消費の冷え込み等による売り上げの減少」（25.5%）がほぼ並んで最多となり、関税引き上げによる直接的・間接的な影響が一定伺える。



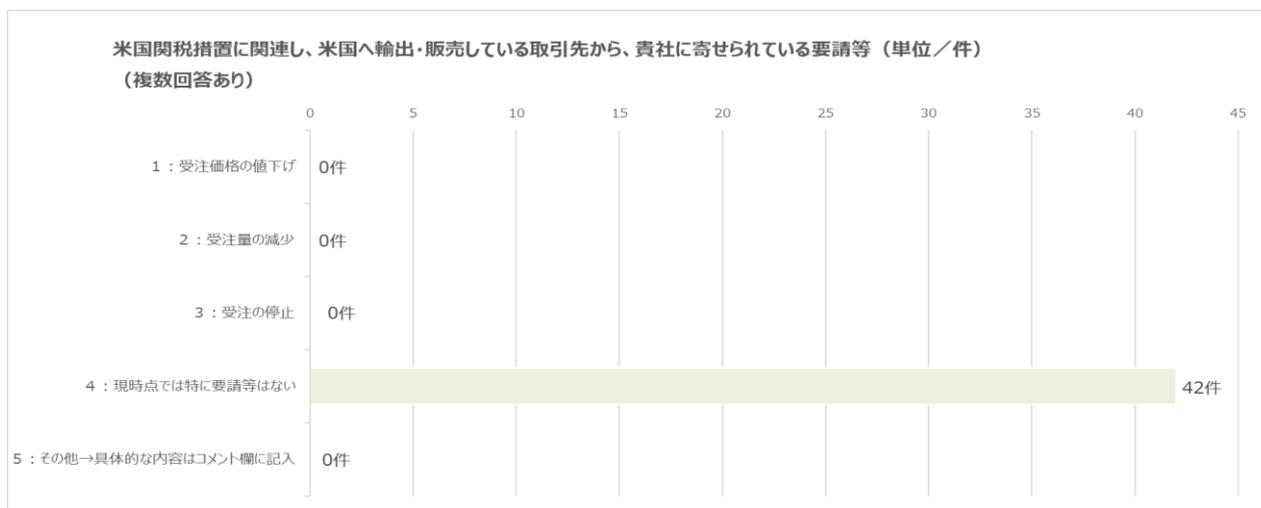
(3) 米国関税措置の影響（見込み含む）に伴う、貴社における対応（予定含む）について
（複数回答あり）

「現時点では分からない」が最も多く63.6%となった。具体的な対応策としては、「国内市場の販売強化」が18.2%と最も多くなった。



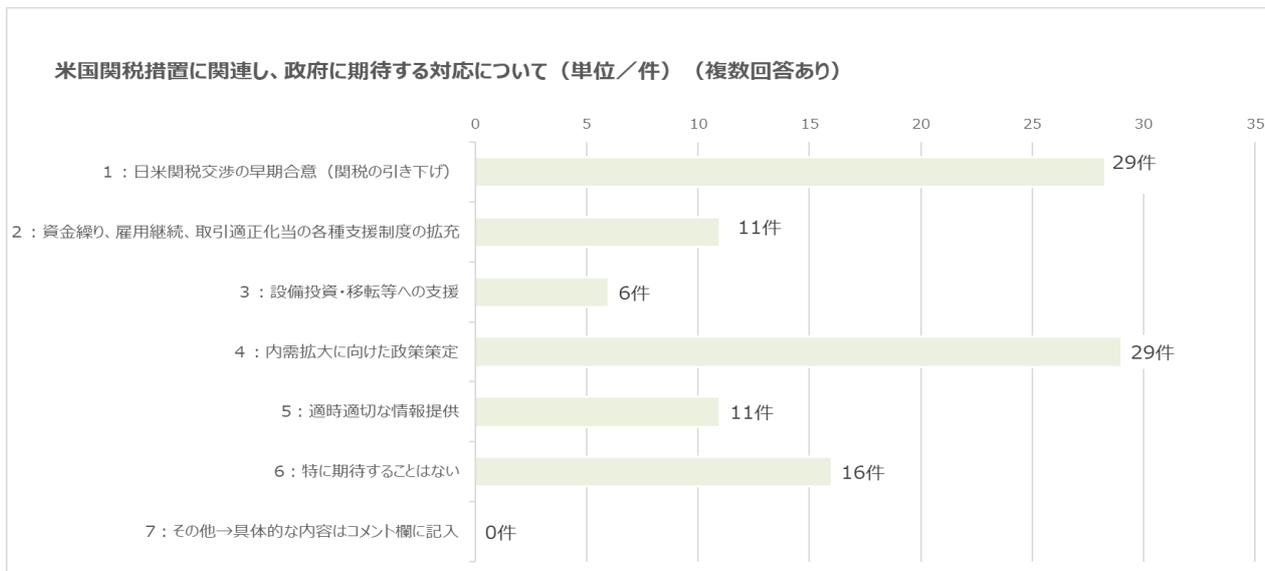
(4) 米国関税措置に関連し、米国へ輸出・販売している取引先から、貴社に寄せられている要請等について（複数回答あり）

「現時点で要請等はない」が100.0%であった。



(5) 米国関税措置に関連し、政府に期待する対応について（複数回答あり）

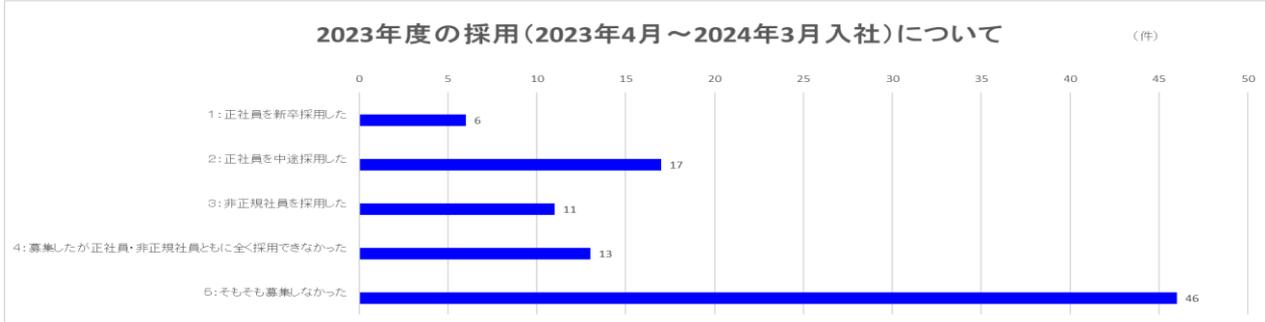
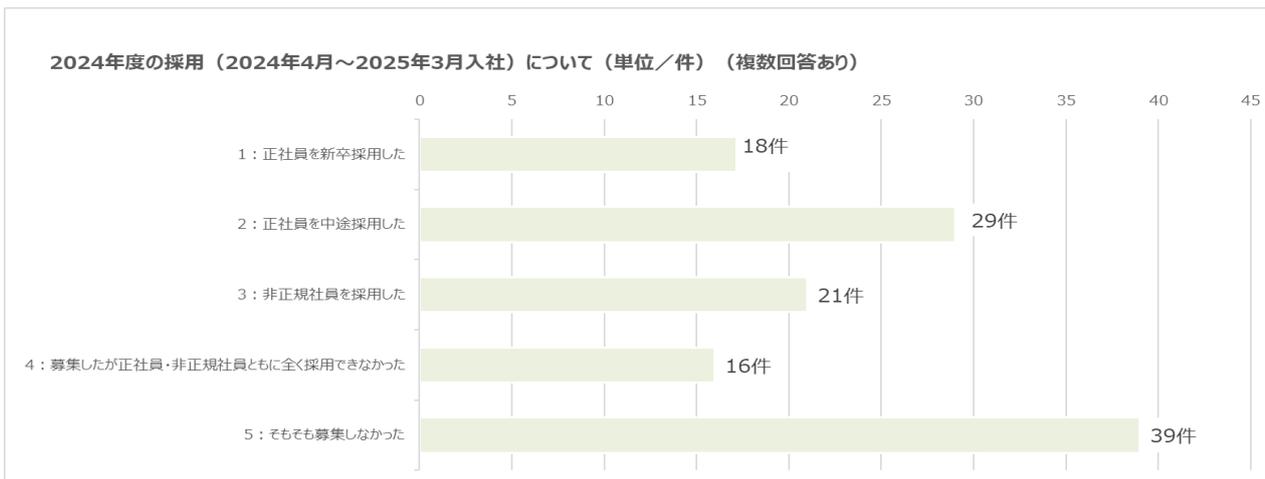
「日米関税交渉の早期合意（関税の引き下げ）」と「内需拡大に向けた政策策定」が28.4%と最も多くなった。次点で「特に期待することはない」が15.7%、「資金繰り、雇用継続、取引適正化等の各種支援制度の拡充」「適時適切な情報提供」が10.8%と続いた。



2. 2024年度の採用状況について

(1) 2024年度の採用（2024年4月～2025年3月入社）について（複数回答あり）

「そもそも募集しなかった」が31.7%と最多となった。前回調査時と比べて、「そもそも募集しなかった」が17.8%の減少、「正社員を新卒採用した」が8.1%の増加、「正社員を中途採用した」が5.3%の増加となった。



(2) 2024年度の採用における充足状況について

「予定した人数確保できた」が計46.5%と前回調査（43.2%）と比べて3.3%増加。一方で、「新卒採用の正社員を予定した人数確保できなかった」が23.9%と前回調査（8.1%）と比べて15.8%の大幅増加となった。



参考) 2023年度の採用充足状況に関して

